

平成26年度当初予算 環境部主要施策の概要

◎予算編成のポイント

- ・ 東日本大震災を契機に、国民の関心が高まっている省エネ・節電対策として、「省エネ・節電アクションプラン」の推進や住宅の省エネ化の普及促進などの地球温暖化防止対策を推進する。
- ・ 世界農業遺産「能登の里山里海」を始めとした里山里海の活用・保全の一層の推進を図るとともに、他の国内認定地域とも連携した取組を推進する。
- ・ トキの分散飼育地として、種の保存に貢献できるよう、引き続き飼育・繁殖に万全を期す。

◎重点主要施策の概要

- 地球温暖化を防止するための省エネ・節電対策として、「省エネ・節電アクションプラン」の取組を促進するとともに、家庭のエアコンなどを消して、公共施設や商業施設などの冷房空間を共有することにより、家庭の消費電力を抑制する「クールシェア」の取組を推進する。
また、エコ住宅の整備促進として、省エネ性能の高い新築住宅や、省エネ改修を行う既存住宅に対する支援の拡充を図る。
- 水道用水の安定供給と県民生活の安全・安心を確保するため、県水送水管の耐震化（2系統化）を推進するとともに、PM2.5（微小粒子状物質）の観測体制を強化するために、測定局を7局から10局に増設し県民の安全・安心を図る。
- 世界農業遺産「能登の里山里海」の活用と価値の向上に向けた保全の仕組みづくりを推進するため、首都圏向けの魅力発信を強化するとともに、「世界農業遺産認定県知事懇談会」の開催など国内認定地域との連携を推進する。
また、「能登の里山里海」ロゴマークの使用認定を受けた商品の販売等を通じて、「能登の里山里海」の認知度向上を期待するとともに、地域の活性化につなげていく。
- 国内におけるSATOYAMAの利用や保全の取組の裾野拡大、質的向上を図るため、昨年9月に設立した「SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワーク」の取組を本格化させ、企業、NPO、研究機関、行政など各種団体間の取組の促進を図る。
- 自然と人が共生できる社会づくりのため、種の保存に貢献できるよう、トキの分散飼育地として、引き続きトキの飼育・繁殖に万全を期す。

平成26年度当初予算 環境部主要施策の概要

◎ 主要事業

事業名	金額(千円)	説明
1 省エネ・節電対策を始めとした地球温暖化防止の取組		
・ いしかわ版環境ISOの推進	16,282	省エネ・節電項目を充実強化して取り組む「省エネ・節電アクションプラン」の推進、環境保全活動に取り組む学校や地域への支援など 取組強化期間(7～9月)の取組実績に基づくエコチケットやエコギフト交付等インセンティブの付与 省エネ・節電に関する相談窓口の設置など
・ いしかわクールシェア推進事業費	2,754	夏季期間中、商業施設などの冷房空間を共有し、家庭の消費電力を抑制する「クールシェア」の推進 取組期間 7～9月の3か月間 クールシェアスポット協力施設・店舗の登録 登録施設・店舗でのサービスの提供 スタンプラリーの実施
・ エコ住宅整備促進事業費補助金	50,000	省エネ住宅の新築・改修に対する助成 太陽光発電等を設置する場合は追加助成
・ エコリビング普及促進事業費	3,200	建物(ハード)・住まい方(ソフト)の両面から住宅の省エネ化を促進 エコ住宅、エコ改修技術者の養成 いしかわ住まいの省エネパスポートの普及 ドイツハム市エコセンターとの技術交流
・ 企業エコ化促進事業費	3,366	企業のエコ化、エコ関連産業への参入に向けた気運の醸成 いしかわエコデザイン賞の表彰
・ いしかわの森整備活動二酸化炭素吸収量認証事業費	1,000	企業等の森づくり活動成果を評価のうえ、二酸化炭素吸収証書を発行
・ 県民エコステーション事業費	24,252	地球温暖化対策活動の推進 いしかわ近未来の環境技術展の開催、事業者版環境ISO制度の審査など 交流・活動支援、環境教育の推進 環境保全団体への活動費助成、講師の派遣など 普及啓発 環境情報の提供、環境ライブラリーの整備など
2 環境負荷の少ない社会づくり		
(1) 循環型社会の形成		
・ ゼロエミッション推進事業費	7,201	アドバイザー派遣による企業の廃棄物減量化の推進、廃棄物の排出量実態調査の実施、自動車リサイクル法に基づく事業者指導など
・ リサイクル型社会構築推進事業費	563	石川県エコ・リサイクル製品の認定 H25.4.1現在の認定製品 101製品(46企業)

平成26年度当初予算 環境部主要施策の概要

◎ 主要事業

事業名	金額(千円)	説明
・ 海岸漂着物地域対策推進事業費	173,674	海岸漂着物の回収・処分など(10市町実施予定)
・ 不法投棄等不適正処理防止対策事業費	14,535	産業廃棄物監視機動班による立入調査など
・ PCB廃棄物処理対策事業費	7,292	環境再生保全機構の「PCB廃棄物処理基金」への出捐 基金総額560億円(国1/2 都道府県1/2)
・ 産業廃棄物処理推進費	7,181	産業廃棄物処理施設への立入調査・指導・放流水調査など 対象:187事業所(1~6回/年)
(2) 生活環境の保全		
・ 地盤沈下等対策費	11,719	地盤沈下の監視、地下水使用合理化の指導など
・ 水質環境基準等監視調査費	35,290	工場・事業場の排水水質監視・指導、河川・湖沼、海域の水質監視など
・ 飲料水安全確保対策費	2,844	飲用井戸の水質検査など
・ 河北潟等閉鎖性水域水環境保全事業費	4,836	水辺植生の保全管理など
・ 生活排水処理施設整備普及促進費	146,221	生活排水処理施設整備普及促進費補助金等 市町実施の生活排水処理施設整備事業への補助 金沢市以下12市町
・ 農業集落排水事業費	206,500	施設の新築・改築等 新規12地区、継続1地区(◎小松市那谷地区ほか)
・ 流域下水道の整備	889,575	犀川左岸流域下水道(犀川左岸処理区) 658,775千円 加賀沿岸流域下水道(梯川処理区) 72,350千円 加賀沿岸流域下水道(大聖寺川処理区) 158,450千円
・ 県水送水管の耐震化(2系統化)	2,000,000	水道用水の安定供給と県民生活の安全・安心を確保するため県水送水管の耐震化(2系統化)を推進
・ 鶴来浄水場の非常用発電機の整備	648,193	災害時に伴う停電時における県水の安定供給を図るための非常用発電機の整備
・ 鶴来浄水場運転監視業務委託費	15,014	鶴来浄水場の運転監視業務の民間委託
・ ◎ PM2.5(微小粒子状物質)観測体制強化費	9,234	PM2.5測定局の増設(7局→10局) 増設局 珠洲(珠洲農林・土木事務所)、津幡(津幡町役場)、内灘(内灘町緑台児童公園) 既設局 輪島(奥能登総合事務所)、七尾(中能登総合事務所)、羽咋(旧羽咋地域センター)、野々市(御経塚東公園)、松任(石川中央保健福祉センター)、小松(旧小松保健所)、大聖寺(加賀シルバー人材センター)

平成26年度当初予算 環境部主要施策の概要

◎ 主要事業

事業名	金額(千円)	説明
・ 大気汚染監視費	82,762	大気汚染監視網管理費 60,876 千円 環境測定局 17局 自動車排出ガス測定局 1局 移動測定車 1台 大気監視測定機器整備費 20,327 千円 有害大気汚染物質監視調査費 1,559 千円
・ 酸性雨調査費	1,350	陸水、土壌・植生モニタリング調査、酸性雨実態調査
・ ダイオキシン対策費	8,549	常時監視の実施 一般環境調査 大気、公共用水域の水質・底質、地下水、土壌 発生源周辺地区環境調査 一般廃棄物、産業廃棄物焼却施設周辺環境調査
・ 化学物質等環境汚染対策費	2,050	化学物質の環境中残留濃度実態調査
・ アスベスト対策費	16,661	石綿健康被害救済基金への拠出など
・ 環境影響評価審査費	1,140	「環境影響評価法」及び「ふるさと環境条例」に基づく環 境影響評価方法書、準備書の審査
・ 中国江蘇省との地域活性化交流の推進	1,565	土壌汚染対策にかかる技術支援
3 世界農業遺産「能登の里山里海」の活用・魅力発信を 始めとした里山里海の活用・保全		
・ 世界農業遺産活用推進・魅力発信事業費	11,000	世界農業遺産「能登の里山里海」の活用と価値の向上に向 けた保全の仕組みづくりの推進 首都圏向け魅力発信の強化 2,000 千円 首都圏大手カルチャーセンターと連携した連続講座 「のと學び」の開催など 国内認定地域との連携の推進 1,000 千円 ㊦「世界農業遺産認定県知事懇談会」の開催 企業とのタイアップによるスタディツアーの実施 1,250 千円 佐渡との相互交流の促進 3,500 千円 ㊦チャーター船を活用したモデル旅行商品の 造成など 地域住民の理解促進 1,750 千円 住民による生活様式、風習、伝統技術等の再認識・ 継承など ㊦ロゴマークを活用した情報発信 500 千円 食品への使用基準の作成、認定審査会の設置など 「能登の里山里海」の情報発信 1,000 千円

平成26年度当初予算 環境部主要施策の概要

◎ 主要事業

事業名	金額(千円)	説明
・ いしかわり山創成ファンド事業資金貸付金	1,000,000	地元金融機関協力のもと創設した53億円の里山創成ファンドの運用益に、民間企業からの寄附金も加え以下の事業を実施することで、元気な里山里海地域を創成 (基金内訳 県10億円、地元金融機関43億円) 活用事業 里山里海の地域資源を活用した生業(なりわい)の創出、里山里海地域の振興 地域を元気にするイベント支援、資源循環モデル構築による地域おこし、里山景観の創造 多様な主体の参画による里山保全活動の推進 里山里海の恵みの大切さの普及啓発
・ 先駆的里山保全地区創出支援事業費	1,276	地域住民による里山の利用・保全の仕組みづくりへの支援 (七尾市中島町鉦打地区、加賀市山中温泉東谷地区、白山市白峰地区、小松市東山地区)
・ いしかわ版里山づくりISO推進事業費	3,800	企業、団体、学校など多様な主体が取り組む里山里海の保全活動等を県が認証し、活動団体のネットワーク化を推進
・ 里山のパートナーづくり推進事業費	5,400	企業等による里山づくりを促進させるためのセミナー・企業と里山の交流会の開催、都市住民による農村ボランティア活動の促進
・ 里山の森づくりボランティア推進事業費補助金	3,700	NPO、地域団体等が行う里山林等の保全活動への助成
・ SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワーク推進事業費	3,000	国内におけるSATOYAMAの利用や保全の取組の裾野拡大、質的向上を図るため、普及啓発や情報発信の推進、ワーキンググループ等の開催
・ いしかわグリーンウェイブ2014開催事業費	800	国際生物多様性の日(5月22日)にあわせた世界的な一斉植樹活動など
・ いしかわり山サウンドウェイブ事業費	1,920	MISIAの協力による生物多様性普及啓発ラジオ番組の放送など
4 自然と人が共生できる社会づくり		
・ トキ分散飼育費	26,126	いしかわ動物園での飼育繁殖の実施
・ 人と野生鳥獣との共生推進事業費	3,146	人と野生鳥獣との共生に向けた生息調査と個体数調整等の実施 クマ・サル・イノシシ・ニホンジカの生息実態調査
・ 大型獣対策事業費	12,587	ニホンジカ・イノシシの捕獲促進と里山周辺のクマ対策の促進 ニホンジカ被害未然防止対策の推進 ニホンジカ捕獲に向けた各種調査、対策セミナーの実施 里山周辺におけるクマ対策のセミナー開催

平成26年度当初予算 環境部主要施策の概要

◎ 主要事業

事業名	金額(千円)	説明
<ul style="list-style-type: none"> ・ 希少野生動植物の保護及び外来生物対策費 	3,607	条例に基づく県指定種の保護と普及啓発 指定種のモニタリング調査 緊急性の高い指定種の保護増殖事業 特定外来生物対策
<ul style="list-style-type: none"> ・ いしかわ自然学校推進事業費 	7,556	行政、民間団体、事業者が連携し、各種自然体験プログラムを提供する事業への助成
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国定公園等環境整備事業費 	26,448	国定公園内の老朽化した施設等の改修 巖門園地等の整備(県事業) 七尾城址公園の整備(七尾市事業)